

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	市民福祉部	保険年金課	内線等	1122
----	-------	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	国民年金事業				
根拠法令等		国民年金法	A法令	B条例	C規則	Dその他	Eなし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	社会保障
------------------	------

事務事業の内容

対象	蒲郡市民(国民年金加入者)に対して。
手段	国民年金相談業務等を行うことによって。
想定する成果	無年金者をなくし、豊かな老後の保障を図る。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
被保険者数	14,243人	14,171人	14,200人
収納月数	110,384月	102,709月	100,000月
対象月数	143,134月	138,315月	140,000月
受給者数	14,935人	15,492人	人

成果指標

注)被保険者数は1号被保険者 + 任意加入者 - 不在者

成果指標名	収納率	受給率
成果指標の説明	収納月数 ÷ 収納対象月数 × 100	受給者数 ÷ 人口 × 100

事業の進捗状況 (一般会計)

(千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	—	—	71.4%
	実績	77.1%	74.3%	—
成果指標	計画	—	—	—
	実績	18.1%	18.9%	—
事業費	事業費	1,505,086	5,514	4,824
	人件費	27,164	26,855	18,950
	(人数)	3.25	3.25	2.25
	合計	1,532,250	32,369	23,774
財源内訳	国	47,778	27,985	23,774
	県	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,484,472	4,384	0

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明(問題点)
達成度	2	2	地方分権一括法により、保険料納付が市から国へ移行し、納付勧奨のみができることとなった。
経済効率性	2	2	
事務効率性	2	2	国が発行する保険料納付書の紛失・再発行。きめ細やかな納付勧奨への改善に心がけた。
必要性	3	3	高齢化社会になることから、年金受給相談は増加している。
小計	9 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	3	2	窓口を訪れる市民に保険料納付・受給資格の確認等の相談に努めた。
合計	12 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	国からの納付勧奨が、市町村が収納を取り扱っていたのに比較し、全国的に画一化され、その結果が収納率の低下にもつながった。
------	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

地方分権一括法の施行により、平成14年度から国民年金印紙による検認制度が廃止されたことにもない、事業費が大幅に減少した。

今後改善すべき点

国に対し、年金加入歴等の市町村へのデータ提供を、現行より多く求められるよう要請し、窓口での年金受給等の相談に役立てたい。

平成16年度予算に反映する項目

--

組織、人員に関する提言

制度施行から40年以上になり、その間に多くの改正がなされてきたが、改正前の内容はそのまま現在にも適用されることから、専門的知識(改正経過の熟知)が必要とされることや、高齢者の増加から正規職員を配置し年金相談を受ける体制を強化してほしい。

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	市民福祉部	保険年金課	内線等	1112
----	-------	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	乳幼児医療助成事業		
根拠法令等	蒲郡市乳幼児医療費助成条例 蒲郡市乳幼児医療費助成に関する規則	A法令	B条例	C規則	Dその他 Eなし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	社会保障
------------------	------

事務事業の内容

対象	乳幼児（4歳未満）の保護者に対して
手段	医療費の助成をして
想定する成果	乳幼児が適切な医療を受けられるようにする。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
受給者数	2,262人	2,811人	4,538人
受診件数	32,580件	42,389件	43,000件
助成費	121,530千円	126,398千円	135,297千円

成果指標

成果指標名	一人当たり助成費	一件当たり助成費
成果指標の説明	助成費 ÷ 受給者数	助成費 ÷ 受診件数

事業の進捗状況

(千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	—	—	29,814円
	実績	53,727円	44,965円	—
成果指標	計画	—	—	3,146円
	実績	3,730円	2,982円	—
事業費	事業費	136,158	140,286	151,062
	人件費	2,925	2,892	2,948
	(人数)	0.35	0.35	0.35
	合計	139,083	143,178	154,010
財源内訳	国	0	0	0
	県	56,626	57,286	69,118
	市債	0	0	0
	その他	7,957	3,638	5,800
	一般財源	74,500	82,254	79,092

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	乳幼児4歳未満までの医療費を助成することにより、適正な医療がうけられるようになった。
経済効率性	2	2	対象年齢の引き上げ（3歳未満から4歳未満へ）を県（10月実施）より先駆けて4月から実施した。
事務効率性	2	2	支払方法は現物給付で、窓口業務の煩雑さを解消し、事務経費を抑えた。
必要性	2	2	少子化対策の一環として、乳幼児の医療費の助成は保護者の経済的負担を軽減するため必要である。
小計	8 / 12 満点中	8 / 12 満点中	
市民参加度	1	2	市民の声として、手紙、窓口等で聞いている。
合計	9 / 15 満点中	10 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	少子化対策また子育て支援として、子供の医療費を助成することは、保護者の経済負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにする事業であるため、継続していきたい。
------	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

- ・平成14年度に対象年齢を3歳未満から4歳未満に引き上げた。
- ・平成15年度からは入院については対象年齢を4歳未満から6歳未満に引き上げた。

今後改善すべき点

- ・対象年齢の引上げを検討していく。（所得制限の研究・個人負担の検討）

平成16年度予算に反映する項目

--

組織、人員に関する提言

--

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	市民福祉部	保険年金課	内線等	1112
----	-------	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	老人保健事業				
根拠法令等	老人保健法		Ⓐ法令	B 条例	C 規則	D その他	E なし

総合計画での位置付け
基本目標

健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名 社会保障
------------------	-------------

事務事業の内容

対象	70歳以上（10月からは昭和7年9月30日生まれまでの方）の高齢者及び65歳以上のねたきりの方に
手段	医療費の助成をして
想定する成果	老後における健康の保持と適正な医療の確保、老人福祉の増進を図る

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
受給者数	10,543人	10,877人	10,553人
受診件数	261,578件	270,503件	263,500件
一般会計繰入金	360,000千円	365,000千円	374,000千円
医療費	7,069,434千円	6,960,342千円	6,293,290千円

成果指標

成果指標名	一人当たり医療費	一般会計繰入金一人当たり金額
成果指標の説明	医療費 ÷ 受給者数	一般会計繰入金 ÷ 受給者数

事業の進捗状況（老人保健特別会計）

（千円）

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	596,350円
	実績	670,533円	639,914円	-
成果指標	計画	-	-	35,440円
	実績	34,145円	33,557円	
事業費	事業費	7,113,195	7,020,795	6,824,600
	人件費	12,119	11,981	19,792
	(人数)	1.45	1.45	2.35
	合計	7,125,314	7,032,776	6,844,392
財源内訳	国	1,464,307	1,422,462	1,497,918
	県	359,760	364,928	374,111
	市債	0	0	0
	その他	4,873,668	4,872,757	4,540,293
	一般財源	427,579	372,629	432,070

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	医療費の補助は、老人の健康保持につながった。
経済効率性	2	2	老人保健法が10月から改正され、対象年齢が引き上げられて老人医療費の抑制を図った。
事務効率性	2	2	10月から新たに高額医療費の支払業務が増えた。アルバイト職員を2名配置し人件費を抑えた。
必要性	2	2	老人保健法に基づいて実施している事業であり、老人福祉の向上のため必要である。
小計	8 / 12 満点中	8 / 12 満点中	
市民参加度	1	2	電話照会や受付窓口で話を聞いている。
合計	9 / 15 満点中	10 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	高齢社会の中、老人保健法に該当する方は多く、老後の福祉向上のため必要な事業である。
------	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

<ul style="list-style-type: none"> 平成13年度に老人保健システムを導入して、委託料の軽減をするとともに事務の合理化を図った。 平成14年10月の老人保健法改正に伴い、高額医療費の支払業務が増えたため、アルバイトを配置した。 平成15年4月診療分からは包括申請（一度窓口で手続きをすれば、以後は自動更新処理）にする。
--

今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> 老人保健の手続き（申請、変更、喪失）が本庁でないとできないため、更新時期は窓口が非常に混雑する。手続きの簡素化を要望する声が多いので、出張所での受付及び郵送での書類の受け取り方を研究していきたい。
--

平成16年度予算に反映する項目

<ul style="list-style-type: none"> 申請書類の手続きを円滑に行うために、郵送方式を取り入れたい。受給者証等を郵送するため通信運搬費の予算計上をしたい。

組織、人員に関する提言

--

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	市民福祉部	保険年金課	内線等	1142
----	-------	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	国民健康保険税収納率向上対策事業		
根拠法令等	蒲郡市国民健康保険税条例	A法令	<input checked="" type="radio"/> B条例	C規則	<input checked="" type="radio"/> Dその他 Eなし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	社会保障
------------------	------

事務事業の内容

対象	国民健康保険加入世帯の世帯主に
手段	現年度分国民健康保険税を年度内に納付してもらうことによって
想定する成果	国民健康保険税収納率を向上させ、国保財政の安定化・健全化を図る。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
国保世帯数	14,426 (世帯)	14,795 (世帯)	15,200 (世帯)
調定額	2,651,932,900 (円)	2,937,227,400 (円)	2,762,547,000 (円)
収納額	2,495,871,653 (円)	2,733,676,240 (円)	2,582,984,000 (円)
口座振替世帯	9,326 (世帯)	9,597 (世帯)	9,850 (世帯)

成果指標

成果指標名	国民健康保険税収納率	口座振替納付済世帯率
成果指標の説明	収納額 ÷ 調定額 × 100	口座振替納付世帯数 ÷ 国保世帯数 × 100

事業の進捗状況 (国保特別会計)

(単位：千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	93.5%
	実績	94.1%	93.0%	-
成果指標	計画	-	-	64.8%
	実績	64.6%	64.8%	-
事業費	事業費	8,144	6,780	7,239
	人件費	2,090	2,066	2,106
	(人数)	0.25	0.25	0.25
	合計	10,234	8,846	9,345
財源内訳	国	3,500	2,000	2,000
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	6,734	6,846	7,345

事務事業内容の評価

項目	評価点数	部長評価	評価の説明(問題点)
達成度	2	2	不況による被用者保険からの加入者増に加え、国保財政安定化のため税率改正した影響から、現年度国保税の収納率が低下してしまった。
経済効率性	2	2	口座振替による収納は低コスト・高収納率のため、引き続き口座振替納付率の向上を図る。
事務効率性	2	2	資格証明書・短期証の活用により滞繰分の収納額が増えている反面、現年度分が低下した。今後は、現年度分の収納強化により滞納額を抑制し、もって事務効率を図る。
必要性	3	2	国保は国民皆保険の中核であり、相互扶助により健康を保持し、生活を安定させ、もって公共の福祉に資することを目的としているため、国保財政の安定・健全化のため国保税収納率向上対策事業は必要である。
小計	9 / 12 満点中	8 / 12 満点中	
市民参加度	1	1	市民参加はないが、市民の納税意識の向上がなければ達成できない事業。また、低所得者層等からの減免等の要望は強い。
合計	10 / 15 満点中	9 / 15 満点中	

達成度等閣項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	公平性の確保及び国保財政安定化のため引き続き国保税収納対策事業を継続していく必要がある。今後は、口座振替の特別勧奨に加え、徴収嘱託員の増員等により年度内収納を図り、国保財政の健全化に努める。
------	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

- ・口座振替の推進...転入や社保からの異動者に対する窓口での勧奨のほか、特別勧奨を実施。
- ・被保険者間の公平性を図るため、市外・県外徴収の実施、夜間・休日臨戸の実施。
- ・資格証明書及び短期被保険者証の導入。

今後の改善すべき点

税務経験をもった徴収嘱託員等による早期督促・催告等の強化。

平成16年度予算に反映する項目

--

組織、人員に関する提言

--

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	市民福祉部	保険年金課	内線等	1132
----	-------	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	国民健康保険人間ドック助成事業		
根拠法令等	蒲都市国民健康保険条例	A 法令	B 条例	C 規則	D その他
				E なし	

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	社会保障
------------------	------

事務事業の内容

対象	蒲都市国民健康保険の被保険者で満35歳から満65歳までの方に
手段	人間ドック助成を実施することによって
想定する成果	被保険者の生活習慣病を早期に発見し、健康管理を図る

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
受診者数	47人	94人	120人
助成費(7割)	1,118,600円	2,237,200円	2,856,000円
一人当たり助成費	23,800円	23,800円	23,800円
対象者数	3,073人	12,255人	23,808人

成果指標

成果指標名	受診率(定員に対する割合)	受診率(対象者に対する割合)
成果指標の説明	受診者数 ÷ 募集人数 × 100	受診者数 ÷ 対象者数 × 100

事業の進捗状況 (国保特別会計)

(千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	100.0%
	実績	47.0%	94.0%	-
成果指標	計画	-	-	0.5%
	実績	1.5%	0.8%	-
事業費	事業費	1,119	2,237	2,956
	人件費	2,090	2,066	2,106
	(人数)	0.25	0.25	0.25
	合計	3,209	4,303	5,062
財源内訳	国	0	0	0
	県	373	745	985
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,836	3,558	4,077

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	募集定員の申請はあったが、都合によりキャンセルする者が数件あった。
経済効率性	2	2	被保険者の生活習慣病を早期発見することにより医療費の削減に繋がる。
事務効率性	2	2	申請時に税情報を確認するため、現行の執行体制で概ね効果をあげている。
必要性	2	2	保健事業の一環としての制度であるため、必要と思われる。
小計	8 / 12 満点中	8 / 12 満点中	
市民参加度	1	2	市民から電話または申請時に聞いている。
合計	9 / 15 満点中	10 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	助成制度としては概ね効果をあげているが、今後募集人数を検討する必要がある。
------	---	---	---------------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

平成13年度までは35歳から65歳までの5歳毎の節目検診で実施していたが、平成14年度については節目検診を撤廃し、35歳以上65歳までの全員を対象とした。平成15年度は対象年齢を35歳以上とした。また、募集人員についても平成14年度までは100人であったものを平成15年度は120人とした。

今後改善すべき点

今後、募集人数を増やすことを検討する必要がある。

平成16年度予算に反映する項目

募集人数を増員したい。

組織、人員に関する提言

--

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	市民福祉部	保険年金課	内線等	1132
----	-------	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	国民健康保険脳ドック助成事業		
根拠法令等	蒲都市国民健康保険条例	A 法令	B 条例	C 規則	D その他

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	社会保障
------------------	------

事務事業の内容

対象	蒲都市国民健康保険の被保険者で満50歳以上の方に
手段	脳ドック助成を実施することによって
想定する成果	被保険者の脳疾患を早期に発見し、健康管理を図る

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
受診者数	46人	48人	50人
助成費	1,384,600円	1,444,800円	1,505,000円
一人当たり助成費	30,100円	30,100円	30,100円
対象者数	18,886人	19,476人	20,042人

成果指標

成果指標名	受診率（定員に対する割合）	受診率（対象者数に対する割合）
成果指標の説明	受診者数 ÷ 募集人数 × 100	受診者数 ÷ 対象者数 × 100

事業の進捗状況（国保特別会計）

（千円）

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	100.0%
	実績	92.0%	96.0%	-
成果指標	計画	-	-	0.2%
	実績	0.2%	0.2%	-
事業費	事業費	1,385	1,445	1,505
	人件費	1,672	1,653	1,684
	(人数)	0.20	0.20	0.20
	合計	3,057	3,098	3,189
財源内訳	国	0	0	0
	県	461	481	501
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,596	2,617	2,688

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	募集定員の申請はあったが、都合によりキャンセルする者が数件あった。
経済効率性	2	2	被保険者の脳疾患を早期発見することにより医療費の削減に繋がる。
事務効率性	2	2	申請時に税情報を確認するため、現行の執行体制で概ね効果をあげている。
必要性	2	2	保健事業の一環としての制度であるため、必要と思われる。
小計	8 / 12 満点中	8 / 12 満点中	
市民参加度	1	2	市民から電話または申請時に聞いている。
合計	9 / 15 満点中	10 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	助成制度としては概ね効果をあげているが、今後募集条件を検討する必要がある。
------	---	---	---------------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

今後改善すべき点

受診者の中で2年連続して受診している者があるため、受診機会の公平性の観点から連続受診はできない旨の条件を設ける。

平成16年度予算に反映する項目

組織、人員に関する提言

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	市民福祉部	保険年金課	内線等	1132
----	-------	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	国民健康保険保養所利用助成事業				
根拠法令等	蒲都市国民健康保険条例		A 法令	B 条例	C 規則	D その他	E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	社会保障
------------------	------

事務事業の内容

対象	蒲都市国民健康保険の被保険者の方に
手段	保養施設の利用助成をすることによって
想定する成果	被保険者の健康の保持増進を図る

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
利用者数	152人	143人	250人
助成費	304,000円	286,000円	500,000円
一人当たり助成費	2,000円	2,000円	2,000円
対象者数	29,889人	30,361人	30,949人

成果指標

成果指標名	利用率	利用率
成果指標の説明	利用者数 ÷ 予算人数 × 100	利用者数 ÷ 対象者数 × 100

事業の進捗状況 (国保特別会計)

(千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	100.0%
	実績	60.8%	57.2%	-
成果指標	計画	-	-	0.8%
	実績	0.5%	0.5%	-
事業費	事業費	304	286	500
	人件費	2,090	2,066	2,106
	(人数)	0.25	0.25	0.25
	合計	2,394	2,352	2,606
財源内訳	国	0	0	0
	県	101	95	166
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,293	2,257	2,440

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明(問題点)
達成度	1	1	250名分の予算化をしてあるが、利用者は150名前後と少ない。
経済効率性	2	2	被保険者の健康増進を図るものであるが、利用者には効果があると思われる。
事務効率性	2	2	申請時に税情報を確認するため、現行の執行体制で概ね効果をあげている。
必要性	2	2	保健事業の一環としての制度であるため、必要と思われる。
小計	7 / 12 満点中	7 / 12 満点中	
市民参加度	1	2	市民から電話または申請時に聞いている。
合計	8 / 15 満点中	9 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	C	C	利用者が少ないため助成内容の改善が必要と思われる。
------	---	---	---------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

今後改善すべき点

現行では1年度内に1人1泊を助成限度としているが、この条件の緩和を検討する。

平成16年度予算に反映する項目

1年度内に1人1泊の助成限度を、5泊までとするための予算見積りをする予定。

組織、人員に関する提言

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載